

株式会社ビー・ワイ・オーの株式取得（子会社化）完了 に関する補足説明資料

2026年7月31日

株式会社モスフードサービス
（証券コード：8153）

1. 株式取得の概要

ビー・ワイ・オー社の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化を実施。

取引ハイライト

- ・取得価額：11,197百万円
- ・契約締結日：2026年6月30日
- ・株式譲渡実行日：2026年7月31日
- ・連結取込時期：2026年7月1日以降
※2026年度第2四半期より

財務ハイライト

- ・直近売上高：18,380百万円
※2026年3月期
- ・一過性の経費を除外した調整後EBITDA：1,268百万円
※2026年3月期
- ・のれん額/償却方法：精査中
※日本基準に基づき定期償却予定



2. ビー・ワイ・オー社の会社概要

和食を軸に「えん」や「おぼんdeごはん」等、国内外で多様な顧客ニーズに対応したブランドを展開。



会社名	株式会社ビー・ワイ・オー	株式会社モスフードサービス
本社所在地	東京都豊島区西池袋3-1-15 西池袋TSビル5階	東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower 4階
設立	2015年7月27日	1972年7月21日
資本金	49百万円（2026年3月末時点）	11,412百万円（2026年3月末時点）
代表取締役社長	中野 耕志	中村 栄輔
従業員数	473名（2026年3月末時点）	1,323人（2026年3月末時点）
店舗数	130店（2026年6月末時点） 【内訳】 ・国内：125店 ・台湾：5店  	1,736店（2026年6月末時点） 【内訳】 ・国内モスバーガー事業：1,308店 ・海外事業：407店（うち台湾：297店） ※台湾新工場は今期稼働（予定） ・グロース事業：21店
事業内容	「和食・酒 えん」、「おぼんdeごはん」、「だし茶漬け+肉うどん えん」など、和食を軸とした外食事業を展開  	フランチャイズチェーンによるハンバーガー専門店「モスバーガー」の国内および海外での展開、グロース事業など

3. ビー・ワイ・オー社のブランドポートフォリオ

本格和食ダイニングから日常使いのファストフードまで、多様な食シーンと価格帯を横断するブランドポートフォリオ。

※()内は、2026年6月末時点の国内店舗数

大型レストラン&和食ダイニング



(6)



(2)



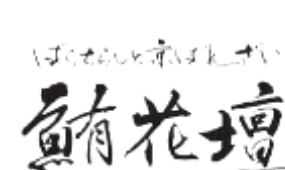
(5)



(1)



(2)



(1)

ライフスタイルカジュアルダイニング



(40)



(7)



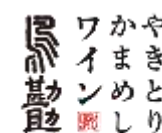
(4)



(10)



(3)



(2)

ファストフードダイニング&デリ



(31)



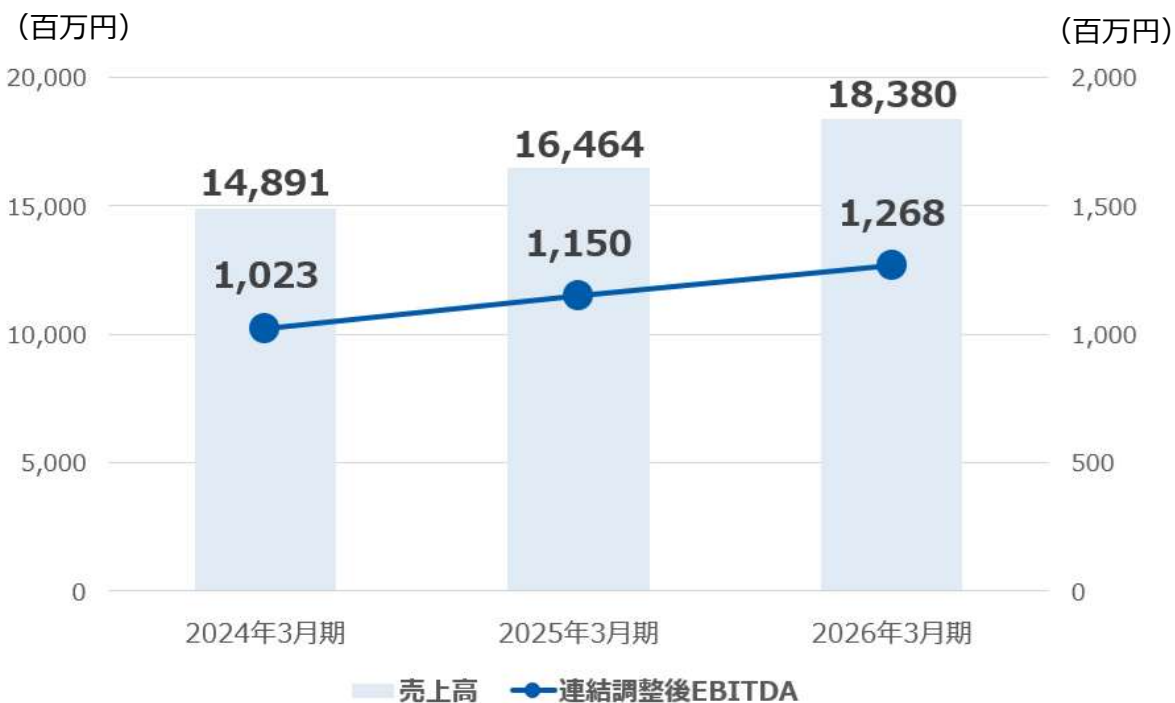
(8)



(1)

4. ビー・ワイ・オー社の業績推移

売上高は着実に拡大。一過性費用等を調整した実質的な収益力を示すEBITDAは右肩上がりに成長。



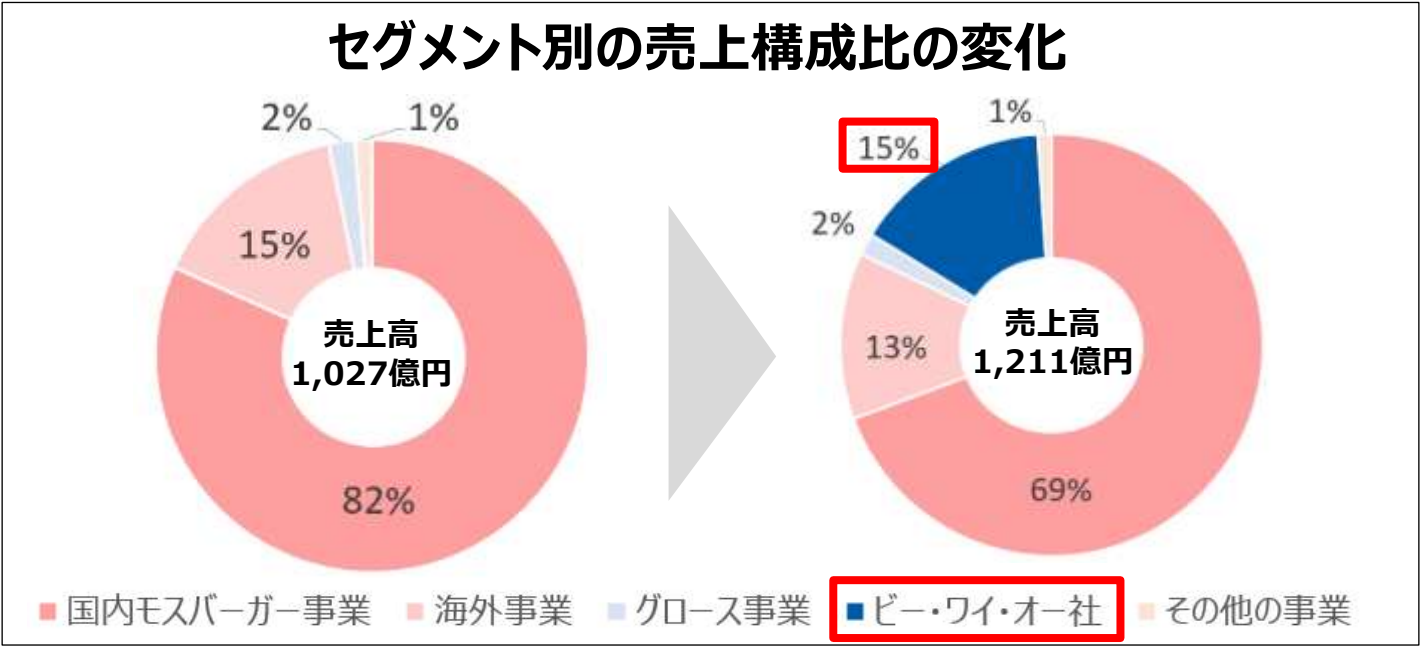
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	14,891百万円	16,464百万円	18,380百万円
調整後EBITDA	1,023百万円	1,150百万円	1,268百万円
店舗数	117店舗	120店舗	124店舗

5. 統合グループの業績規模とセグメント変化（単純合算）

本件株式取得に伴い、グループ連結売上高は約1,200億円、EBITDAは約118億円、店舗数は1,800店舗超へと拡大。ビー・ワイ・オー社の売上構成比は、グループ全体の15%を占める。

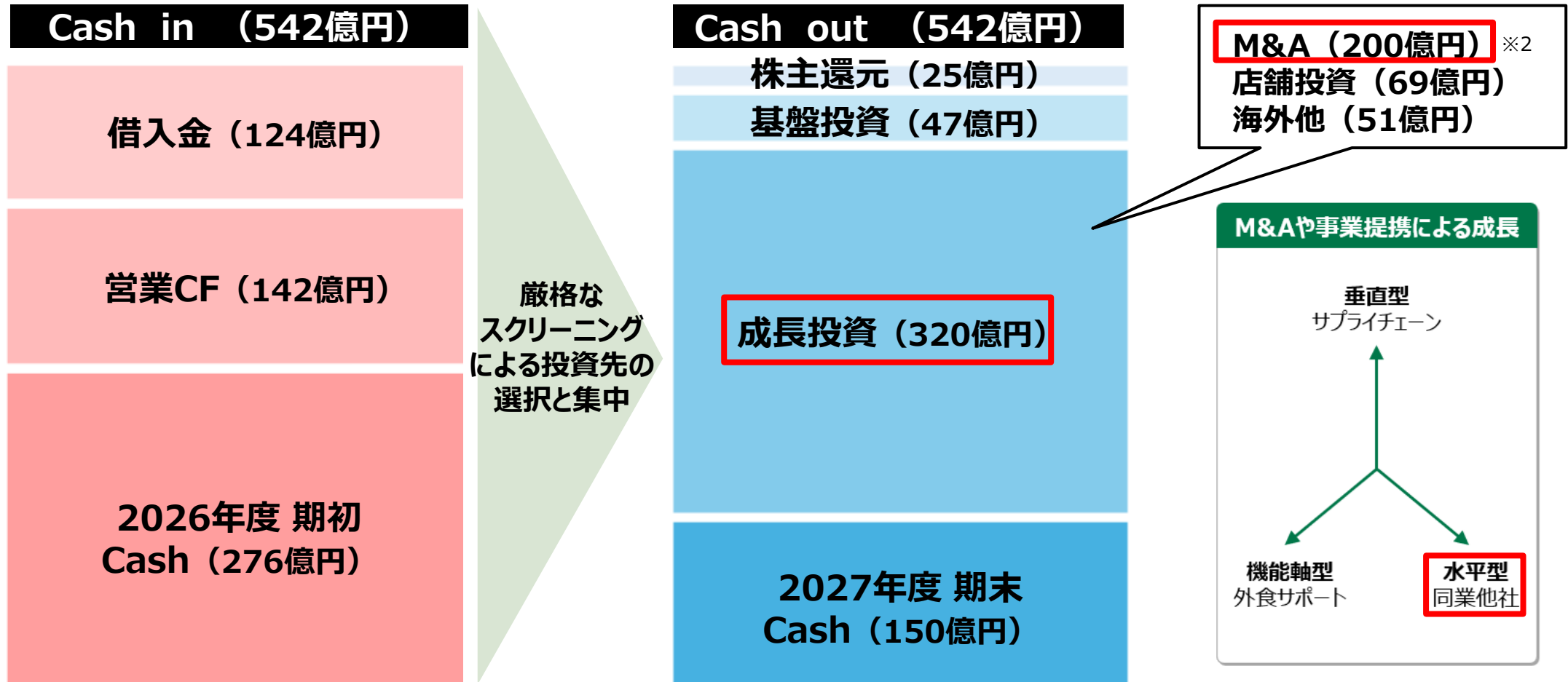
※ 2025年度（2026年3月期）実績にて算出

指標	当社実績（A）	BYO社実績（B）	単純合算（A+B）	拡大比率
売上高	1,027億円	183億円	1,211億円	約18%増
EBITDA	106億円	12億円	118億円	約12%増
店舗数	1,744店舗	124店舗	1,868店舗	約7%増



6. キャピタルアロケーションと本件への投資規模^{※1}

「安定的な株主還元」と「成長投資への重点配分」を基本方針とし、M&A枠（200億円）から約112億円を本件に投入。

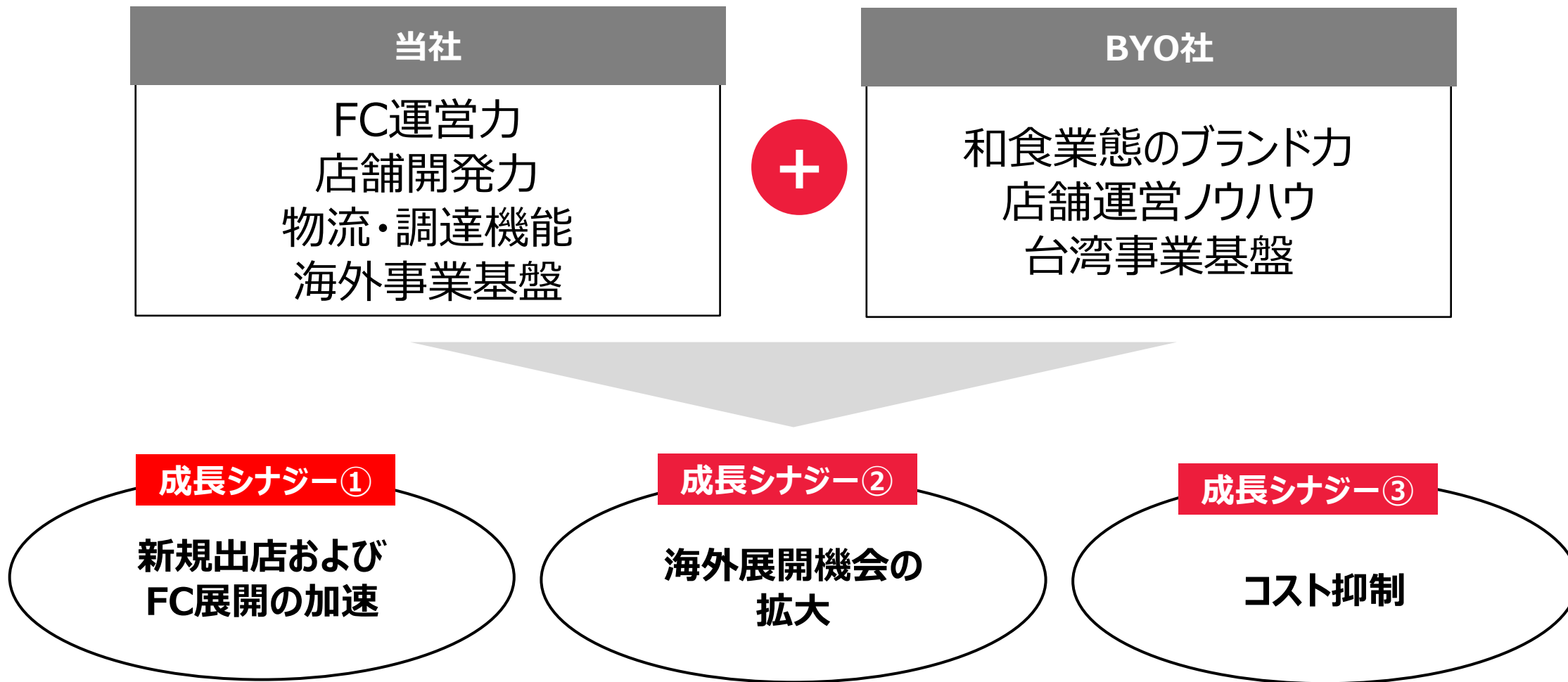


※1 2026～2027年度・連結ベース

※2 実行案件規模により変動

7. シナジーの方向性

両社の補完的強みと事業基盤を融合し、出店の加速、海外展開の拡大、コスト抑制を通じて、企業価値向上を目指す。





本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、本件記述とは異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は情報提供のためのものであり、具体的な行動を勧誘するものではありません。